

経営者「環境力」クラブ勉強会

事務局

7月16日（水）に都内会場及びオンラインにて、経営者「環境力」クラブ総会・勉強会を開催しました。

持続可能な社会の実現に向けた有効な政策としてサーキュラーエコノミーが期待されています。そこで、サーキュラーエコノミー政策の概要と、その取組を進めるにあたり、経営者に求められる7つの「環境力」の大切さをお話いただきました。

「サーキュラーエコノミー政策の動向から考える環境経営と環境力」

講師：田崎 智宏 氏（国立環境研究所資源循環社会システム研究室長）

1. サークュラーエコノミーとは？ ～多様な理解に注意する～

- ・「サーキュラーエコノミー」も「循環型社会」も、どこに着目するかにより多様な観点から捉えられている。
- ・欧州委員会（EU）は、静脈産業（廃棄物処理）だけでなく、動脈産業も関わる「循環の輪」全体を考えるものであるべきとの考えの下、2015年にサーキュラーエコノミーのアクションプランを作成。
- ・EUの取組は、国際競争における資源確保やEUの価値ある製品やサービスへの評価の必要性がベースにあり、経済戦略としてルール・メイキングも狙っている。
- ・日本の「循環型社会」政策は環境規制をベースに、モノの廃棄段階を中心に考えられており、コンプライアンス遵守を目指す傾向がある。他方、「サーキュラーエコノミー」は産業振興政策をベースとし、製造段階を含めた製品の全ライフサイクルに着目して、環境に配慮した新しいビジネス機会をつくるものといえる。サーキュラーエコノミーを実現するためには、個々の会社の取組を越えた社会転換（トランジション）を前提とする認識が大切である。
- ・サーキュラーエコノミーの定義には200以上のものが国際的に存在しているが、環境と経済を両立させる手段であるという点は共通性が高い。これに加えて地方創生や質の高い暮らしの実現までも視野に入れることもある。
- ・Narrowing loops（資源の利用量を減らす）、Slowing loops（長く使う）、Closing loops（資源を循環させる）、Value added（価値を生み出す）というサーキュラーエコノミーの取組は、環境保全、経済・社会の持続的繁栄という大きな目標に向けた取組の入口となる。扱う案件や取り組む人々が大事にすることは異なるが、社会全体の大きな目標を俯瞰して複眼的にとらえ、貢献できることを見極めることが大切である。＜俯瞰力＞
- ・サーキュラーエコノミーへの転換（トランジション）には少なくとも20年程度の時間がかかると考えられており、将来を見据えて、段階的に取り組む戦略が必要である。＜戦略力＞

2. 何に着目して取り組むか？ ～指標の動向から考える～

- ・指標は、目標を踏まえて焦点を絞りデータを切り取るものであり、指標を使うことにより情報

量が減り、意思決定がし易くなる。

- 新しい状況に合わせ、最新の知見を基にしたサーキュラーエコノミー指標の開発が進んでいる。認識を更新していくことが大切。＜更新力＞
- 例えば、従来の出口側（アウトフロー）でのリサイクル率に着目した指標から、入口側（インフロー）でのリサイクル材の利用率に着目した指標にシフトしつつある。
- また、様々なフットプリントに着目し、バイオ起源資源の利用やその社会影響も踏まえ、環境影響の削減を測る指標も増えてきている。（Narrowing the loop）
- 回収・維持される付加価値や素材価値に着目する指標も注目されている。（Closing/Slowing the loop）

3. プラスチックの問題は単純ではない ～複数の目標と手段を～

- プラスチックの使用量は膨大であり、その影響は、上流の資源調達問題と下流のプラ汚染問題へと連鎖する。生産抑制と製品改善、リサイクル、環境中への流出防止を組み合わせ、全ライフステージで対策を行う必要がある。
- プラスチック問題は複合問題なので、対策としては、リデュース、リサイクル・代替素材の使用促進、収集・回収活動の促進を有効な形で組み合わせる（ポリシーミックス）必要がある。

＜複合力＞

- 企業の取組でいえば、1) リサイクルすることとリサイクル材を使用することを両輪として進め、2) プラ素材と代替素材の両方の環境負荷を評価して素材を選び（バイオマス資源は要注意）、3) 用途と廃棄のされ方を考慮して、場合によっては生分解性プラを選択し、誤解を招く不適切な宣伝はしないことが求められる（海洋生分解性プラスチックのしっかりした評価手法は未成熟）。

4. 実直な取組で前進

- 大企業を中心にサステナビリティに関する企業情報開示の圧力がかかっているが、間違った情報は信用を失うことになる。正確なデータの開示に対応できる企業内リソース（人材・能力）の限界や、何が問題かという認識が人によって異なること（認知ギャップ）をふまえつつ、実直な取組をすることが求められる。
- サーキュラーエコノミーの分野でも、温室効果ガス排出量算定のための分類であるスコープ1、2、3のようなものを作ろうというGCP（グローバル・サーキュラー・プロトコル）の動きがある。今年のCOPでの公表を目指し、WBCSDを中心に作業中。現時点ではまずCTIをベースに、自社の循環性を計測できるような体制づくりが大事だろう。
- このような動向においては、サーキュラーエコノミーは単なる法令順守にとどまらず、企業にとってのリスクと機会をもたらすものである。このような機会を活かすうえでは、サーキュラーエコノミーの取組を企業価値に翻訳して説明・発信することが重要である。＜説明力＞
- トランジションの取組を進めるためには、まず計画し、周囲を説得し、一つの企業を越えて仲間を集め、実践に持っていく必要がある。＜連携力＞
- ひとり一人が、自分たちの貢献できるポイントを特定して着実に取組を進めることが大切である。＜実践力＞

（文責：事務局）